

平成28年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成28年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>先般、「田舎暮らしの本」を拝見したところ、住みたい田舎ベストランキングが発表されていました。その中で、豊後高田市と宇佐市が全国3位、県内市町村が九州エリアのランキング上位をほぼ独占するなど、移住・定住に関して積極的な市町村の取組が功を奏していると感じました。</p> <p>これから、移住者獲得へ向けて、自治体間競争が激化すると思うので、県として、市町村との連携しながらしっかり取り組んでもらいたい。</p>	<p>県では、東京に移住コンシェルジュを配置して、首都圏の県内市町村への移住希望者にワンストップで対応するほか、東京、大阪、福岡等で市町村とともに移住相談会を開催するなど、大分の魅力や暮らしやすさなどの情報発信に努めています。</p> <p>来年度は、移住サポーターを県外事務所に配置し、相談・情報発信体制を強化するとともに、おおいた暮らし体験ツアーやお試し居住施設の整備を市町村と連携して進めることで、地域を担う人材の誘致を推進します。</p>	地域活力応援室
2	<p>ニュースでは海外観光客の増加が話題となっており、大分県でも海外からの誘客に力を入れているようで、別府や湯布院でも外国人旅行者が増えたように感じています。</p> <p>国際化も進む中、当たり前のように外国人に接する機会が増えることはよいことだと思いますが、外国人観光客は他国の政治や経済状況で増えたり減ったりしますので、そうしたリスクに対する対策はどう考えているのでしょうか。</p>	<p>本県の外国人宿泊者を国別に見ると、韓国の割合が約5割と非常に高いシェアを占めています。この年間30万人の韓国からの観光客を維持しつつ、台湾や香港、ASEANなど他の国・地域からの観光客を増やすなど、発地の多様化と均衡化を図りながら、インバウンド対策を推進します。</p> <p>また、減少傾向にあるとは言え、国内観光客への誘客対策が重要であることには変わりはありません。そのため、引き続き国内観光客の誘致にもしっかり取り組みます。</p>	観光・地域振興課
3	<p>現在、子どもが放課後児童クラブを利用していますが、利用料は所得に関係なく一律で決められています。</p> <p>保育所等は所得に応じて保育料が決められているので、そういった制度、もしくは低所得者に対する減免制度を設けてもらいたいです。</p>	<p>放課後児童クラブ（以下、「クラブ」という。）に関しては、現在、運営費補助や施設整備を行う市町村に対し、その経費を一部補助することにより、放課後における遊びと生活の場の提供に努めています。</p> <p>それに加え、28年度からは、生活保護世帯や児童扶養手当受給世帯等を対象にクラブの利用料減免を実施する市町村に対し、県が補助することにより、生活が困難な低所得者世帯でもクラブを利用しやすい環境整備を推進したいと考えています。</p>	子ども子育て支援課
4	<p>障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例（案）のバブコメが実施され、私も意見を出させていただきました。</p> <p>条例を策定し、実効性のあるものにするためには、ある程度の予算が必要だと思いますが、予算案の中にその項目が見当たりません。</p> <p>必要な予算は確保し、実効性のある条例にさせていただきますようお願いいたします。</p>	<p>「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例（案）」を実効性のある条例とするため、障がいを理由とする差別その他の権利利益を侵害する行為に関する相談体制の整備等に必要な予算を確保したいと考えています。</p> <p>具体的には、障がい者差別解消・権利擁護推進センターや障がい者差別解消調整部会を設置するとともに、一般県民向けフォーラムや障がい者差別解消・権利擁護研修会を開催し、障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図っていききたいと考えています。</p>	障害福祉課
5	<p>性暴力被害者の多くは誰にも相談できず、被害が潜在化しています。そこで、県では被害者の支援を目的としたワンストップ支援センターを開設するということがですが、その情報が被害者にちゃんと届くように、PRして欲しいと思います。</p>	<p>現在、4月1日の開設に向けて準備を進めています。</p> <p>相談者のプライバシーや安全を配慮し、設置場所は非公開としますが、情報誌やリーフレットを活用し、センターの開設や支援内容、相談専用電話番号を県民に広く周知するとともに、シンポジウムを開催し性犯罪被害者の実態や支援に対する理解促進を図っていききたいと考えています。</p>	県民生活・男女共同参画課

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>若者が都会へ出て行ったり、少子高齢化で、私の住む地域も若者が減少しています。また、働き手も減り、地域の元気がありません。地方創生のためには、若者が出て行くのを防いだり、都会に出て行った若者が帰ってきたりすることが必要だと思いますがそういった対策をお願いします。</p>	<p>人口減少や少子高齢化による労働力人口の減少、それに伴う消費市場の縮小は、経済規模の縮小と社会サービスの低下を招くとともに、更なる人口流出等を引き起こします。</p> <p>これまでも製造業やコールセンター業などを中心に、働く場の創出に努めてまいりましたが、28年度予算では、本社機能誘致のための補助金を創設し、大卒者やU I J ターン者の雇用の受け皿づくりに引き続き取り組みます。</p> <p>また、地域経済をリードする中小企業の中核的人材確保を図るため、県内就職する新規大学卒者を対象に奨学金返還支援を行います。併せて創設する「学生登録制度」により、タイムリーな情報提供を継続的に行い、若者の県内就職を支援します。</p> <p>一方で、元気で働く意欲のある高齢者の活躍も必要です。そのため、高齢者の就業機会の拡大を目指し、個別企業への働きかけを行っていきます。</p> <p>こうした取組により、労働力人口の確保と誰もがいきいきと働ける社会をつくっていきます。</p>	<p>企業立地推進課 雇用・人材育成課</p>
7	<p>要求の主な事業の中に航空機産業への参入支援事業がありました。</p> <p>昨年は下町の小さな工場の活躍を題材にしたテレビドラマが人気でしたが、大分県にも、小さいながらも高度な技術を持った中小企業があるのではないかと思います。そういった高い技術力を持つ企業の新たな挑戦を応援してください。</p>	<p>航空機産業への参入は、経営の長期的安定や技術力向上のほか、企業ブランド力の向上、ひいては他産業への取引拡大などが期待されます。</p> <p>本県にも、自動車や半導体産業等で培った高い技術力や特色を生かし航空機分野に参入している中小企業が存在し、加えて航空機産業への参入を目指している企業も多数あることから、28年度予算では、参入に必要な品質認証資格の取得支援や技術セミナーの開催、発注側とのマッチングなどを行うこととしています。</p>	<p>工業振興課</p>
8	<p>T P P の大筋合意に関する報道では、農林水産業、特に農畜産業に与える影響が大きいようです。</p> <p>県として、どのような対策を考えているのでしょうか。</p>	<p>国はT P P 関連政策大綱の実現に向け、国際競争力のある産地改革の促進や畜産・酪農の収益力強化などの施策を、27年度の補正予算で実施することとしています。</p> <p>県においても、これらの対策をしっかりと取り入れながら、園芸産地の規模拡大や畜産の増頭対策等を進め、変化する社会情勢に即応できる担い手や産地を育成するなど、これまで進めてきた構造改革をさらに加速させてまいります。</p>	<p>園芸振興室 畜産振興課</p>
9	<p>県全体の鳥獣被害額は減少傾向にあると聞いていますが、その実感はあまりなく、家の近くの田畑では苦勞して栽培した農作物を毎年イノシシやシカに荒らされている状況が続いています。</p> <p>ただ柵を張る、わなを仕掛けるではなく、戦略的に鳥獣害対策を推進することが重要だと考えますが、対策はどうなっているのでしょうか。</p>	<p>県では、「集落環境」「予防」「捕獲」「獣肉利活用」の4つを柱に鳥獣害対策を推進しています。</p> <p>集落ぐるみで対策に取り組む「戦う集落づくり」を支援するほか、被害の大きい集落を「予防強化集落」に指定し、防護柵の集中的かつ計画的な設置等による被害防止対策を実施します。</p> <p>また、「県内一斉捕獲」等の計画的な捕獲活動やドロップネット等の新型捕獲装置の導入、捕獲報償金制度による捕獲圧の強化を図るほか、狩猟肉の利活用を進めるため、首都圏での商談会等を開催します。</p> <p>今後もこれらの対策を積極的かつ着実に進め、鳥獣被害の軽減を図ります。</p>	<p>森との共生推進室</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
10	<p>昨年9月に鬼怒川の堤防が決壊し住宅が浸水した映像をニュースで見て、水害の恐ろしさを再認識させられました。大分県でも平成24年の九州北部豪雨は記憶に新しく、県内で同様の水害が発生してもおかしくないと思われます。鬼怒川では水害発生時の避難の遅れが指摘されていますが、大分県で同様の水害が発生したときに犠牲者が出ないよう幅広く対策を講じてもらいたいと思います。</p>	<p>昨年9月の関東・東北豪雨をはじめ、近年は雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しています。ダムや河川改修などの治水対策を進めていくとともに、いつ・どこで発生してもおかしくない水害に備え、県民の命と暮らしを守るため、市町村長が適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、避難判断基準水位や浸水想定区域図の見直しを行い、住民の適切な避難行動につなげるよう支援していきます。</p> <p>また、国土交通省では昨年9月の関東・東北豪雨を受けて市町村の避難判断を支援するため、水害対応チェックリスト作成や洪水時にリスクが高い区間の共同点検などの「避難を促す緊急行動」に取り組んでおり、県においても国同様の支援行動に取り組んでいます。</p>	河川課
11	<p>地方創生が言われている中で、高校は地域の活性化の拠点として大変重要な役割を担っていると考えます。今後生徒数の減少が予想される中、地域の高校のあり方をどのように考えているのでしょうか。</p>	<p>県教育委員会では、これまで高校改革推進計画を通じて、学校の適正規模を維持しながら教育水準の維持・向上を図ってまいりました。しかし、今後、生徒数のさらなる減少が予想される中、産業振興や地域の担い手を育成するという観点からも、関係部局をはじめ、産業界や地元自治体との連携を強化した、地域の高校の活性化、特色づくりを推進していく必要があります。</p> <p>このため、平成28年度は地域の高校の活性化に向け、地域住民や中学校と連携した学校の魅力化・特色化の取組を企画・実施し、地域に信頼され、生徒に選ばれる魅力ある学校づくりや、地域の活力となる学校づくりに取り組むこととしています。</p>	高校教育課